

## 中東情勢に関する北海道連絡会議の設置について

2026年4月2日

(改正) 2026年4月7日

**1. 設置趣旨・目的**

中東情勢を受け、エネルギー価格や原材料の供給等、北海道における産業活動や地域経済にさまざまな影響が生じる可能性がある。

このため、関係機関における中東情勢、地域経済に関する情報共有及び連携の強化を図ることを目的として、「中東情勢に関する北海道連絡会議」を設置する。

**2. 構成員**

経済産業省北海道経済産業局長  
北海道知事  
北海道市長会 会長  
北海道町村会 会長  
財務省北海道財務局長  
厚生労働省北海道厚生局長  
厚生労働省北海道労働局長  
農林水産省北海道農政事務所長  
国土交通省北海道開発局長  
国土交通省北海道運輸局長  
環境省北海道地方環境事務所長  
日本政策金融公庫札幌支店長  
商工組合中央金庫札幌支店長  
北海道信用保証協会 会長  
北海道経済連合会 会長  
北海道商工会議所連合会 会頭  
北海道商工会連合会 会長  
北海道中小企業団体中央会 会長  
北海道よろず支援拠点チーフコーディネーター  
独立行政法人中小企業基盤整備機構北海道本部長  
独立行政法人日本貿易振興機構北海道事務所長  
北海道石油業協同組合連合会 会長  
一般社団法人北海道燃料団体連合会 会長  
一般社団法人北海道消費者協会 会長

**3. その他**

- ・必要に応じて、関係する業界団体等を招集する。
- ・必要に応じて、構成員の実務者レベルで構成する会議を設置する。

**4. 事務局**

- ・経済産業省北海道経済産業局